

平成 28 年度実施施策に係る事前分析表

(文部科学省 28-13-2)

施策名	国際協力の推進
施策の概要	国際協力の推進を図るため、我が国と新興諸国間の教育分野における協力・交流を一層進める。また、国際機関が実施する事業に拠出する等、国内外における活動を通じて国際的な取組にも貢献する。

達成目標 1	知的基盤社会となっている東アジア経済圏で活躍できる人材を共同で育成することなど、地域協力の強化を目的として、教育分野における我が国と ASEAN 諸国との関係強化を図る。また、アジア、中東、アフリカ、中南米において複数のセクターが協力して行う日本型教育の海外展開モデルを形成する。		
達成目標 1 の設定根拠	文部科学省が主催した国際協力に関する有識者会議の各種報告書（「国際協力推進会議中間報告書」（平成 24 年 3 月）等）において、政治、経済的なつながりが強まる中、我が国と ASEAN 諸国等の新興諸国間の教育分野における協力・交流を一層進めることが提言されている。また、教育分野における国際協力の一層の推進のため、新興諸国との強固な信頼・協力関係の構築、日本の教育機関の国際化の促進及び日本の教育産業等の海外進出の促進を図り、日本型教育の海外展開モデルを形成することは重要である。		
成果指標 (アウトカム)			
①SEAMEO 加盟国内における ESD の普及促進	基準	24 年度	SEAMEO へ拠出し、SEAMEO 加盟国内の学校における ESD に関する優良な実践例を表彰する SEAMEO-Japan ESD Award を設立した。今年度はテーマ「防災」に基づいて募集を行い、第一位優秀校として、ミャンマーの高等学校が、2008 年 5 月にサイクロンで被害を受けたことを受け、教員、生徒、保護者、地域住民と協力して、学校防災計画を策定するとともに、学校行事の一環として定期的にモニタリングを実施する体制を整えるなどの取組を表彰した。自然災害の多い東南アジア地域において、自ら防災に取り組む実践を通じて、域社会の持続可能性を目指した ESD の取組を促進した。
	進捗状況	25 年度	SEAMEO へ拠出し、SEAMEO 加盟国内の学校における ESD に関する優良な実践例を表彰した。今年度はテーマ「価値教育」に基づいて募集を行い、第一位優秀校として、ブルネイの中学校が、リサイクル資源の回収、生ゴミを利用した清掃剤の生成のほか、学校の壊れた備品の修理、校庭の緑化などの取組を通じて、環境に対する意識を、3R（リサイクル、リデュース、リユース）から 6R（3R+リペア（修理）、リグリーン（再緑化）、リシンク（再考））に発展させてきた取組を表彰した。環境破壊が深刻化する東南アジア地域において、自ら考えて課題に取り組む実践を通じて、域内社会の持続可能性を目指した ESD の取組を促進した。
	進捗状況	26 年度	SEAMEO へ拠出し、SEAMEO 加盟国内の学校における ESD に関する優良な実践例を表彰した。今年度はテーマ「持続可能な未来のためのグローバル市民の涵養（かんよう）」に基づいて募集を行い、第一位優秀校として、タイの中高一貫校が、2015 年のアセアン統合に向けたアセアン市民としての自覚を促すとともに、各国の伝統・文化を多様な形で習得するためのアセアン学習のためのアセアンスタディセンターの設置などを通じて、相互理解を促進する取組を表彰した。2015 年のアセ

			アン統合を控えた東南アジア地域において、自ら考えて隣国の理解に取り組む実践を通じて、域内社会の持続可能性を目指した ESD の取組を促進した。				
	27 年度		SEAMEO へ拠出し、SEAMEO 加盟国内の学校における ESD に関する優良な実践例を表彰した。今年度はテーマ「伝統文化の保護」に基づいて募集を行い、第一位優秀校として、マレーシアの小学校が、多民族国家マレーシアに伝わる少数民族の伝統の踊りを実施し、文化活動を手段として、異人種の理解、統合の促進を目指す取組を表彰した。多くの民族を抱える東南アジア地域において、自ら考えて民族間の理解に取り組む実践を通じて、域内社会の持続可能性を目指した ESD の取組を促進した。				
	目標	28 年度	SEAMEO へ拠出し、SEAMEO 加盟国内の学校における ESD に関する優良な実践例を表彰し、域内の ESD の取組を促進する。				
	目標の設定根拠	我が国と ASEAN 諸国等の新興諸国間の教育分野における協力・交流を一層進める上で、我が国が推進する ESD (持続可能な開発のための教育) の ASEAN 諸国における取組の顕彰事業等を実施することは重要であり、継続的に東南アジア教育大臣機構 (SEAMEO) 加盟国内の学校における ESD の優れた取組を表彰し、ESD の更なる促進を目指すこととしている。					
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	—	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	32 年度
②諸外国のニーズに応じて形成した日本型教育の海外展開モデルの案件数	—	—	—	—	—	—	10 モデル
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	
	目標値の設定根拠	アジア諸国を中心に世界各国の首脳等から日本型教育を各国に導入することへの関心が寄せられていることを踏まえ、国数及び予算規模に見合う事業対象国数を勘案し、5 か年でアジア 5 モデル、中東・アフリカ・中南米 5 モデル、計 10 モデルの日本型教育の海外展開を目指すこととしている。 具体的には、教育カリキュラム・教員研修制度の導入、教科書の採用、高専制度の導入、大学・高専等の進出、日本の教育産業の海外進出等が想定される。対象地域・モデル数の目標値については、日本政府に対する外交要請や市場規模、GDP、将来的な経済成長見込み、当該地域における波及効果などを勘案して選定。					
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値
	24 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
①SEAMEO ESDAward の実施 (表彰校数)	3 校	開催なし	3 校	3 校	3 校	3 校	3 校
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	
	目標値の設定根拠	ASEAN 地域における ESD の促進を一層強化することが重要であることから、顕彰事業を行うことで、ESD に関する優れた取組を発掘し奨励することとしている。なお、第一位校、第二位校、第三位校を表彰している。					
②官民協働 P F ス テアリングコミ ティの開催数	—	—	—	—	—	—	3 回
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	
	目標値の設定根拠	当該コミッティは、日本の教育実施主体 (教育機関・企業等)、国際協力の実施主体 (行政機関・JICA 等)、日本の企業活動の海外展開を支援する主体 (JETRO 等) が独自に有する現地ニーズや展開可能コンテンツ等の情報を一同に集積し、異なるセクター間で共有できる場を構築することで、ニーズの発掘や、各セクターからの展開案件の創出を促す環境を醸成することを目的としている。文部科学省の役割は、民間企業を含めた多様な関係者の協力を支援し、案件形成の促進を図ることであることを踏まえ、平成 28 年度に上述の関係者が一同に会した会議を年計三回開催することで、異なるセクター同士が連携した日本型教育の海外展開を目指すこととしている。					

2015年度 SEAMEO-ESD アワード 優勝校
クアンタン・メソジスト女子国民学校（マレーシア）について

1. 学校概要

- 所在地: マレーシアパハン州クアンタン市(クアラルンプールから北東約230km)
- 学生数: 762人(日本の学校の小学1年生から6年生相当)
- 教員数: 54人

2. 表彰された取組

- 1) 取組名: カラフルな伝統文化
- 2) 開始年: 1980年
- 3) 目的: マレーシア教育省の行っている高度パフォーマンス学校プログラムとして、伝統文化の保護、主に多民族及び少数民族の伝統の踊りを実施。文化活動を手段として、異人種の理解、統合の促進を目指す。
- 4) 活動概要:
 - ① 2012年から高度パフォーマンス学校祭を主催(伝統文化ダンス大会を含む様々な大会が開かれる)
 - ② 多くのダンス大会へ参加(国内・海外レベルの多くの賞を受賞)
 - ③ 伝統文化ダンスを通じた地域社会やNGOとの協力



達成手段
(事業)

名称 (開始年度)	平成28年度当初予算額 (平成27年度予算額) 【百万円】	APとの関係	行政事業レビュー事業番号
東アジア共同体形成に向けた国際教育協力推進体制の整備 (平成23年度)	7 (12)	—	0411
日本型教育の海外展開 (平成28年度)	63 (—)	—	新28-0024

達成手段(独立行政法人の事業)

名称 (開始年度)	平成28年度予算額 (平成27年度予算額) 【百万円】	APとの関係	平成27年度行政事業 レビュー事業番号
—	—	—	—

達成手段
(法令改正・税制措置)

名称 (開始年度)	概要	担当課 (関係課)
—	—	—

達成手段
(諸会議・研修・ガイドライン等)

名称 (開始年度)	概要	担当課 (関係課)
—	—	—

平成 27 年度評価 からの変更点	平成 28 年度新規事業「日本型教育の海外展開」を踏まえ、成果指標②及び活動指標②を追加。
行政事業レビューと の連携状況	平成 28 年度新規事業「日本型教育の海外展開」に係る平成 27 年度行政事業レビューの指標追加に伴い、成果指標②及び活動指標②を追加。

達成目標 2	教育等に係る施策において、国際機関及び関係機関等への支援並びに当該機関の活動等の推進を通じて、国際的な取組に日本が貢献するとともに、我が国の教育施策の充実のために有益な情報の収集等を行う。						
達成目標 2 の 設定根拠	国際機関及び関係機関等が実施する活動への参加により、国際社会における責務を果たす必要がある。またそれらの取組を通じて、我が国の施策立案のために有益な情報収集等を行うことは重要である。						
成果指標 (アウトカム)							
①OECD/生徒の学習 到達度調査 (PISA) への参加	基準	一年度	—				
	進捗状況	25 年度	文科省も協力の下 OECD/PISA の報告書を刊行				
		26 年度	OECD を通じて PISA のための予備調査を実施				
		27 年度	OECD を通じて PISA 調査を実施				
	目標	28 年度	今後の我が国教育施策推進に効果的に活用すべく、OECD/PISA2015 の報告書を刊行				
目標の 設定根拠	最新の調査結果を今後の我が国の教育施策推進に効果的に活用すべく、迅速な日本語資料の作成と設定。						
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値
	一年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
②OECD/Japan セ ミナーの開催 (参 加者数)	—	370 名 (公開型)	308 名 (公開型)	約 210 名 (公開型)	154 名 (非公開型)	約 230 名 (公開型)	約 250 名 (公開型)
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—	
	目標値の 設定根拠	当該施策における文部科学省の役割は、教育分野における国際協力を推進し、我が国及び諸外国の教育政策立案等に寄与することであることを踏まえ、OECD加盟国を中心とした各国等の行政官・教育専門家・学校関係者が時代の変化に即応した教育の在り方を議論するために必要十分な規模を、これまでの実績を勘案して設定。					
参考指標	基準値	実績値					目標値
	一年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
③OECD/生徒の学習 到達度調査 (PISA) への参加国/地域 数	—	PISA 参加 国実績 65 か国・地域	PISA 参加 国実績 65 か国・地域	PISA 参加 国実績 65 か国・地域	PISA 参加 国実績 65 か国・地域	PISA 参加 国実績 72 か国・地域	PISA 参加 国実績 72 か国・地域
	年度ごとの 目標値	PISA参加 国実績65か 国・地域	PISA参加 国実績65か 国・地域	PISA参加 国実績65か 国・地域	PISA参加 国実績65か 国・地域	PISA参加 国実績72か 国・地域	
施策・指標に関するグラフ・図等							
②の出典：文部科学省調べ（平成 27 年度） ③の出典：OECD 生徒の学習到達度調査（PISA）2012 年・2015 年調査国際結果報告書							
達成手段 (事業)							
名 称 (開始年度)	平成 28 年度当初予算額 (平成 27 年度予算額) 【百万円】	AP との関係				行政事業レビュー事 業番号	
OECD/CERI 分担金 (平成 10 年度)	68 (74)	—				0407	

日本・OECD 事業協力信託基金 拠出金 (平成 7 年度)	108 (103)	—	0408
日本・国際連合大学共同研究事 業拠出金 (平成 4 年度)	155 (200)	—	0409
国際機関における事業への参加 (平成 23 年度)	11 (11)	—	0410
日本ユネスコ国内委員会運営 (昭和 27 年度)	12 (13)	—	0412
ユネスコ会議関係共通経費 (昭和 27 年度)	16 (17)	—	0413
ユネスコ事業への協力 (平成 23 年度)	186 (222)	—	0414
日本／ユネスコパートナーシッ プ事業 (平成 19 年度)	80 (73)	—	0415
ユネスコ国内委員会の連携強化 (昭和 40 年度)	2 (2)	—	0416
ユネスコ技術援助専門家の派遣 (昭和 48 年度)	57 (52)	—	0417
ユネスコ活動の助成 (昭和 27 年度)	30 (32)	—	0418
グローバル人材の育成に向けた ESD の推進 (平成 26 年度)	61 (57)	—	0419
国際成人力調査 (平成 21 年度)	46 (43)	—	0420
教員・学習に関する国際調査等 (平成 23 年度)	150 (17)	—	0421
達成手段（独立行政法人の事業）			
名 称 (開始年度)	平成 28 年度予算額 (平成 27 年度予算額) 【百万円】	AP との関係	平成 27 年度行政事業 レビュー事業番号
—	—	—	—
達成手段 (法令改正・税制措置)			
名 称 (開始年度)	概 要		担当課 (関係課)
—	—		—
達成手段 (諸会議・研修・ガイドライン等)			
名 称 (開始年度)	概 要		担当課 (関係課)
日本ユネスコ国内委員会 (昭和 27 年度)	ユネスコ憲章第 7 条の規程の趣旨に従い、我が国におけるユネスコ活動に 関する助言、企画、連絡及び調査のための機関として設置。諮問に応じて ユネスコ総会における政府代表の選考、議事に関する事項、条約等の締結 に関する事項等の調査審議、我が国におけるユネスコ活動の基本方針の策 定、国内のユネスコ活動関係機関及び団体等との情報交換を行う。		国際統括官付
平成 27 年度評価 からの変更点	—		
行政事業レビューと の連携状況	—		

施策の予算額・執行額 (※政策評価調書に記載する予算額)						
		26年度	27年度	28年度	29年度要求額	
予算の状況 【千円】 上段：単独施策に係る予算 下段：複数施策に係る予算	当初予算	1,790,830 ほか復興庁一括 計上分 0	929,079 ほか復興庁一括 計上分 0	1,053,059 ほか復興庁一括 計上分 0	1,038,005 ほか復興庁一括 計上分 0	
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	
	補正予算	△ 25 ほか復興庁一括 計上分 0	△ 121 ほか復興庁一括 計上分 0	0 ほか復興庁一括 計上分 0		
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>		
	繰越し等	0 ほか復興庁一括 計上分 0	0 ほか復興庁一括 計上分 0			
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>			
	合計	1,790,805 ほか復興庁一括 計上分 0	928,958 ほか復興庁一括 計上分 0			
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>			
	執行額 【千円】		1,694,922 ほか復興庁一括 計上分 0	901,449 ほか復興庁一括 計上分 0		
			<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>		
施策に関する内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)						
名称	年月日	関係部分抜粋				
—	—	—				

主管課（課長名）	大臣官房 国際課（匂坂 克久）
関係課（課長名）	生涯学習政策局 政策課（里見 朋香） 初等中等教育局 教職員課（佐藤 光次郎）

評価実施予定時期	平成 34 年度
----------	----------